資料３
令和８年９月２９日
能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議資料

第３次能代市総合計画策定方針（案）

１．策定の趣旨

能代市総合計画は、市の分野別計画の最上位計画であり、平成３０年に策定した第２次能代市総合計画は、令和９年度末で計画期間が終了します。

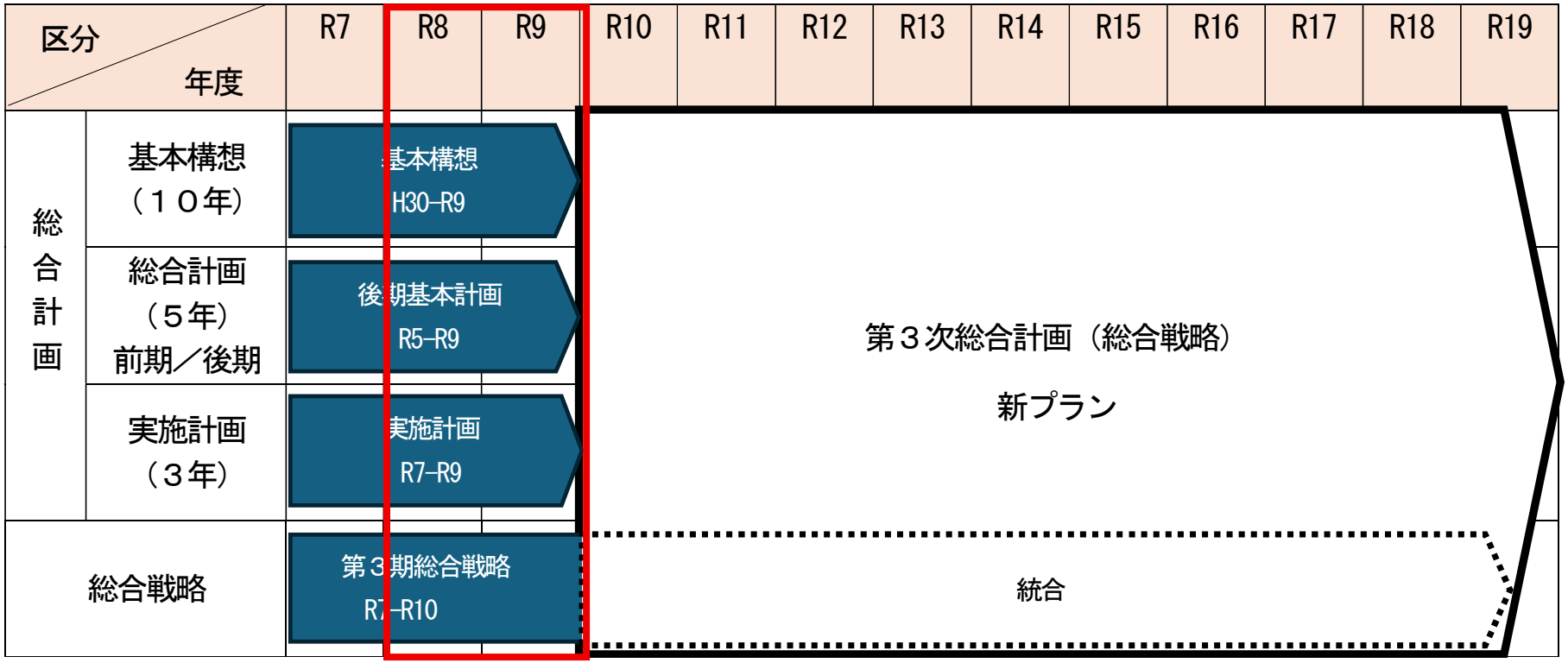
人口減少や少子高齢化の動きは継続しており、これからの１０年間は、本市の将来を大きく左右する極めて重要な時期となります。

このような中、加速度的に変化する社会経済状況に対応し、持続可能な地域社会を未来へ引き継いでいくためには、これまで以上に戦略性と実効性の高い行政運営が求められます。

これまで、総合計画を最上位計画とし、さらに総合戦略に基づき人口減少対策等、地方創生に向けた取組を進めてきておりますが、第３次能代市総合計画においては、これらを統合し、施策のより一体的な推進を図ります。本市を取り巻く課題を改めて整理し、市民ニーズを的確に捉え、目指すべき未来の方向性を明確にするため、新たな指針として本計画を策定するものです。

策定に当たっては、これまでの成果と課題を十分に検証するとともに、多様な主体の参画や若者や女性をはじめとする幅広い市民の皆様との対話を進めながら、全世代が希望と幸福を感じられる能代の実現に向け、一体となって取り組んでいきます。

（統合方法、スケジュール、イメージ図）

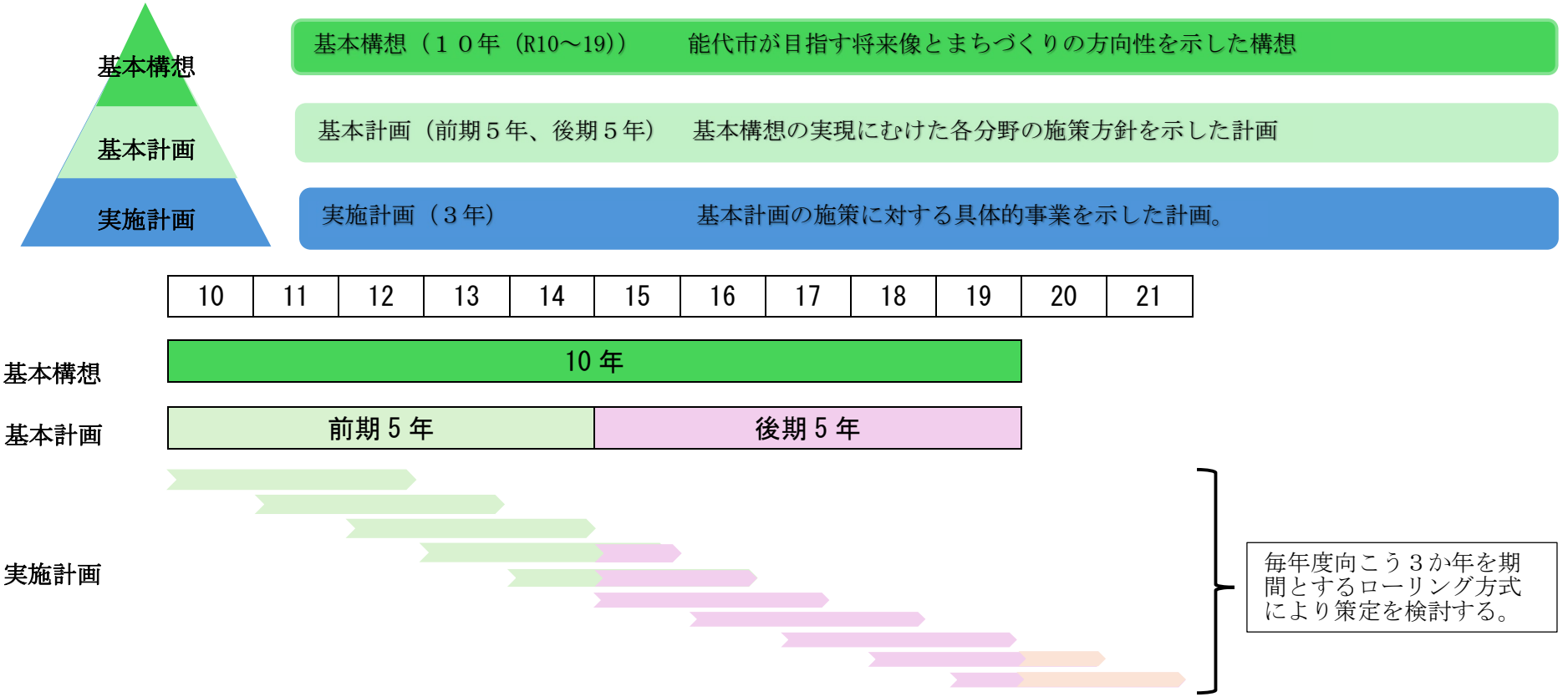


※現在の総合戦略は令和７年度から１０年度までの４年間、総合計画は令和９年度までの計画となっている。

総合戦略を１年前倒しで総合計画と一緒に効果検証を行い、令和１０年度から一体化する。

（計画の構成と期間）

総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成しております。



※総合計画の進捗管理にあたっては、毎年度 KPI の達成状況に基づき、それぞれの施策の効果を PDCA サイクルによる評価検証を行う。

※前期基本計画・後期計画の最終年度には、これまでの取組の検証を踏まえ、次期計画の策定を行う。

２．本市を取り巻く情勢

令和７年の国勢調査における本市の人口（速報値）は、４５，４９４人（令和８年５月２９日公表）であり、能代市人口ビジョン（平成２７年度策定、令和６年度見直し）における目標人口（令和７年４６，０７３人）を上回るペースで人口減少が進み、出生数の減少、高齢化等により、地域社会の担い手や労働力不足等が懸念されています。

また、人口減少等に伴う地方交付税や市税収入の減、老朽化した施設・設備の更新、防災・減災への対応、物価高騰に伴う物件費や人件費の増加等、新たな対応が見込まれており、行財政改革のさらなる推進を図るとともに、事業を取捨選択しながら、健全な財政運営を図っていく必要があります。

一方、基幹産業である農林業分野では、白神ねぎの販売額 20 億円の達成、再生可能エネルギー分野では、港湾区域内の日本初の大型洋上風力発電の商業運転の開始、中国木材能代工場の本格稼働、JAXA 能代ロケット実験場と連携した水素ラボ構想の推進など、本市の将来に向け、明るい兆しも見えています。

３．計画策定における基本的な考え方

次に掲げる基本的な考え方に基づき計画の策定を進めます。

（１）攻めと守りの人口減少対策

これまで総合戦略に基づき、地方創生に向けた人口減少等に取り組んできましたが、今後は総合計画と統合し、施策のより一体的な推進を図ります。

人口減少に歯止めをかけるため、将来を支える若い世代を増やすことに加え、流出を防ぎ、社会減の抑制に努める「攻めの施策」と、人口減少や少子高齢化が進む中にあっても事業の選択と集中により市民生活の安心・安全を支え、幸福度の向上を追求する「守りの施策」を両輪として推進していく必要があります。

政策立案に当たっては、効果的な行政運営のためのマーケティング手法や、持続可能なまちづくりのためのスマートシュリンクの視点を取り入れ、成果にこだわり、スピード感を持った施策展開を図ります。

例：「攻めの施策」

・産業振興、移住・定住の促進、子育て支援の充実、観光等

「守りの施策」

・医療・福祉サービスの確保、防災・減災対策の充実、公共交通の確保等

（２）多様な主体の市民参画

総合計画は、今後のまちづくりの方向性を示すものであり、行政運営の指針ともなるものです。そのため、策定の過程から、多様な立場の市民が参画し、行政とともに将来の市民生活や地域社会の姿について共創していく必要があります。

特に、人口減少社会において 10 年、20 年先を見据えた持続可能なまちづくりを進める上では、次代を担う若者や女性の視点が重要です。

（３）行政経営の視点

人口減少や少子高齢化が進行し、物価高騰や人件費の上昇等により厳しい財政状況にある中、AI・デジタル技術の活用による業務効率化、官民連携の推進、公共施設の統廃合・複合化・多機能化などにより、限られた予算や人員等の経営資源を効率的に活用して住民サービスの価値最大化を図る行政経営の視点を取り入れ、持続可能な行財政基盤の確立を目指します。

（４）地方創生における新たな視点

令和８年７月２１日に閣議決定された「地域未来戦略」における強い地域経済の構築に取り組むほか、本戦略に考え方が引き継がれている「地方創生 2.0 基本構想」の内容を踏まえて以下のとおり策定を進めます。

・人口減少を正面から受け止めた上での施策展開

人口減少が続く事態を正面から受け止め、厳しい状況の中にあっても、限られた財源や人材を最大限にいかしながら、地域にとって本当に必要なサービスを、過不足なく、かつ持続可能な形で提供し続ける体制や制度の検討を進めます。

・若者や女性にも選ばれる地域づくり

地域社会のアンコンシャス・バイアス等の意識変革や魅力ある職場づくりにより、若者や女性が地方に残りたい、東京圏等から地方に戻りたい、行きたいと思える地域づくりを進めます。

・異なる要素の連携と「新結合」

多様な食や伝統産業、自然環境や文化芸術の豊かさといった地域のポテンシャルを活かした高付加価値化を図る取組を進めます。

また、若者や女性、産官学金労言士など、地域内外の様々な関係者の連携・協働、地域外の新たな人材を呼び込む取組を進めます。

・AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装

AI・デジタルなどの新技術の導入により、地域の担い手不足や高齢化といった構造的課題への対応を進めます。また、地域固有の自然資源や文化、伝統技術等を新技術と掛け合わせることで、付加価値の高い商品・サービスの創出を検討します。

・都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進

二地域居住等の制度や、リモートワークなどの手段を最大限に活用しながら、都市と地方の間で人・モノ・技術の交流・循環・新たな結び付き、分野を越えた連携・協働の流れをつくる取組を進めます。

・好事例の普遍化

全国の好事例の横展開について検討を進めます。

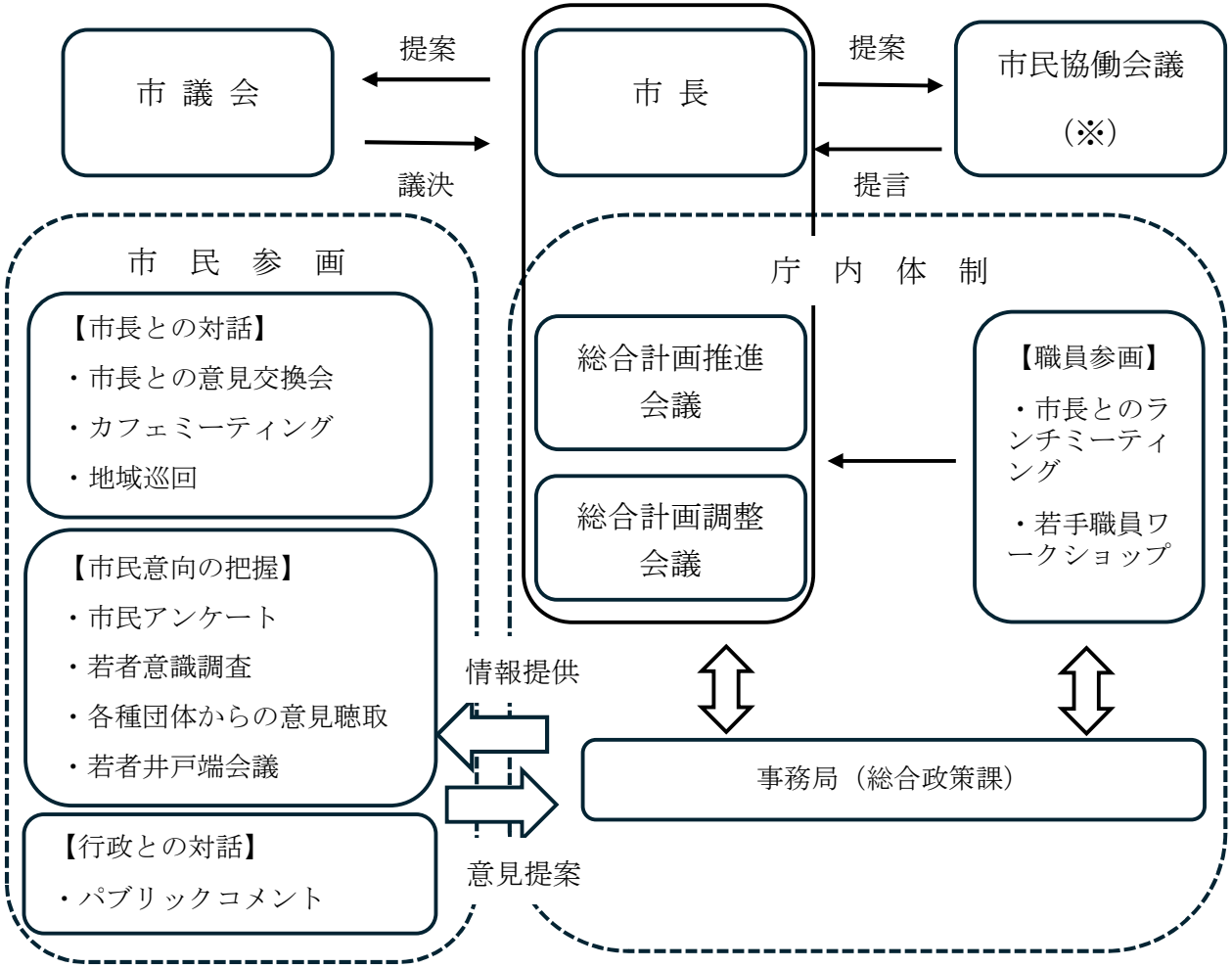
（５）成果目標の設定

目標の設定にあたっては、現状値および目標値の算定根拠を明確にし、実効性を持たせることが重要です。達成すべき成果目標を明確にしながら、計画の策定を進めます。

以上の考え方のほか、「秋田県総合計画～秋田再興への第一歩～」が掲げる「人口減少社会に対応した複合的なアプローチ」を踏まえて、取組を進めます。

４．策定体制

次の体制により、連携を図りながら計画を策定します。

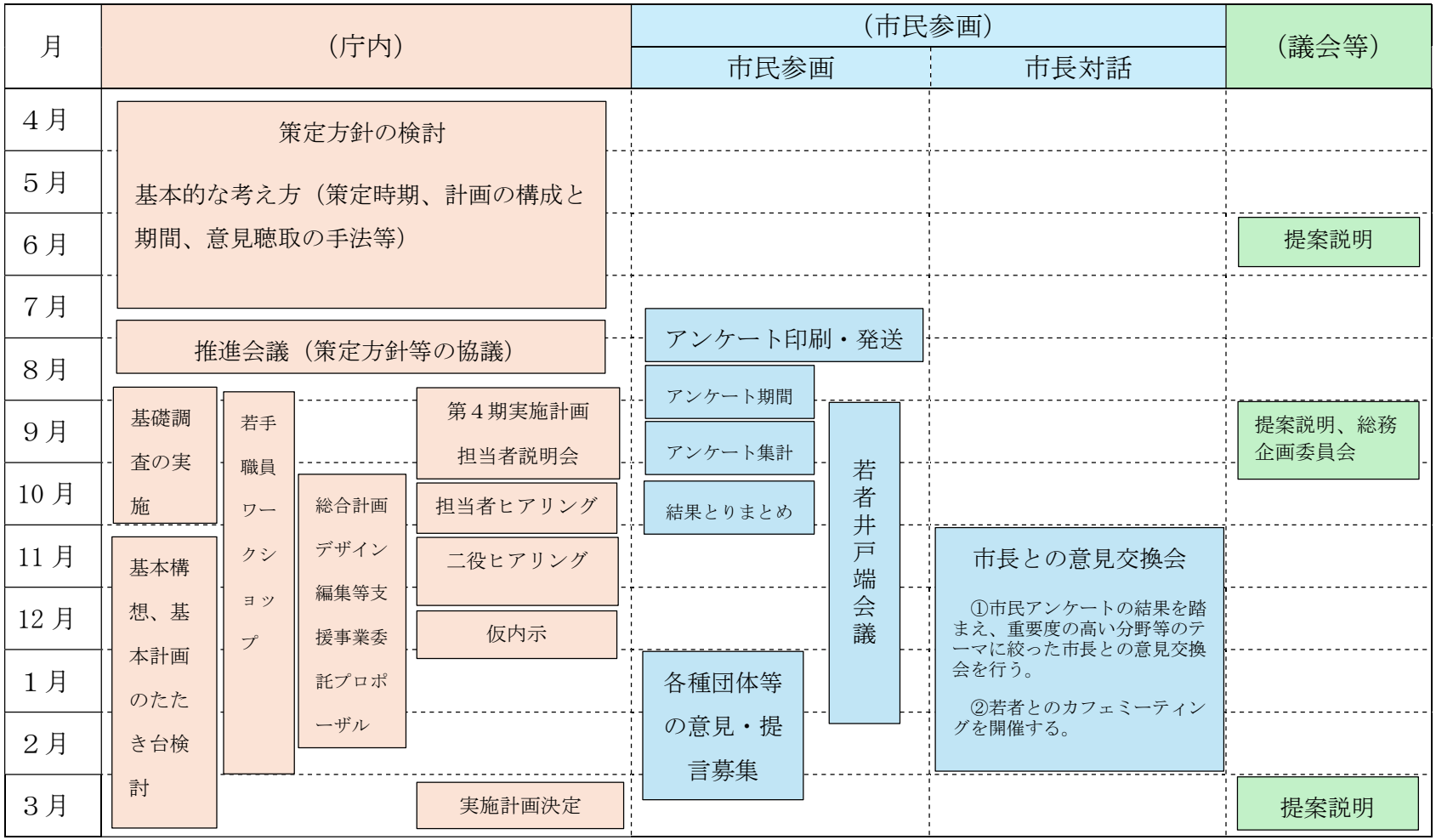


審議機関	主な内容
市民協働会議	総合計画及び総合戦略の案、総合計画及び総合戦略の推進について市と協働して検討し、その結果を市長に提言等する。
庁内体制	主な内容
総合計画推進会議	市長を会長とし、副市長・教育長・部長級の職員で構成し、総合計画及び総合戦略の策定・推進について協議する。
総合計画調整会議	次長級の職員で構成し、総合計画及び総合戦略の策定・推進にあたり、具体的事項について協議及び検討作業を行う。

※総合戦略を総合計画と一体化して策定するにあたり、審議体制の効率化及び一体化を図るため、総合戦略の審議機関である「能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」を「市民協働会議」へ統合する。

スケジュール案

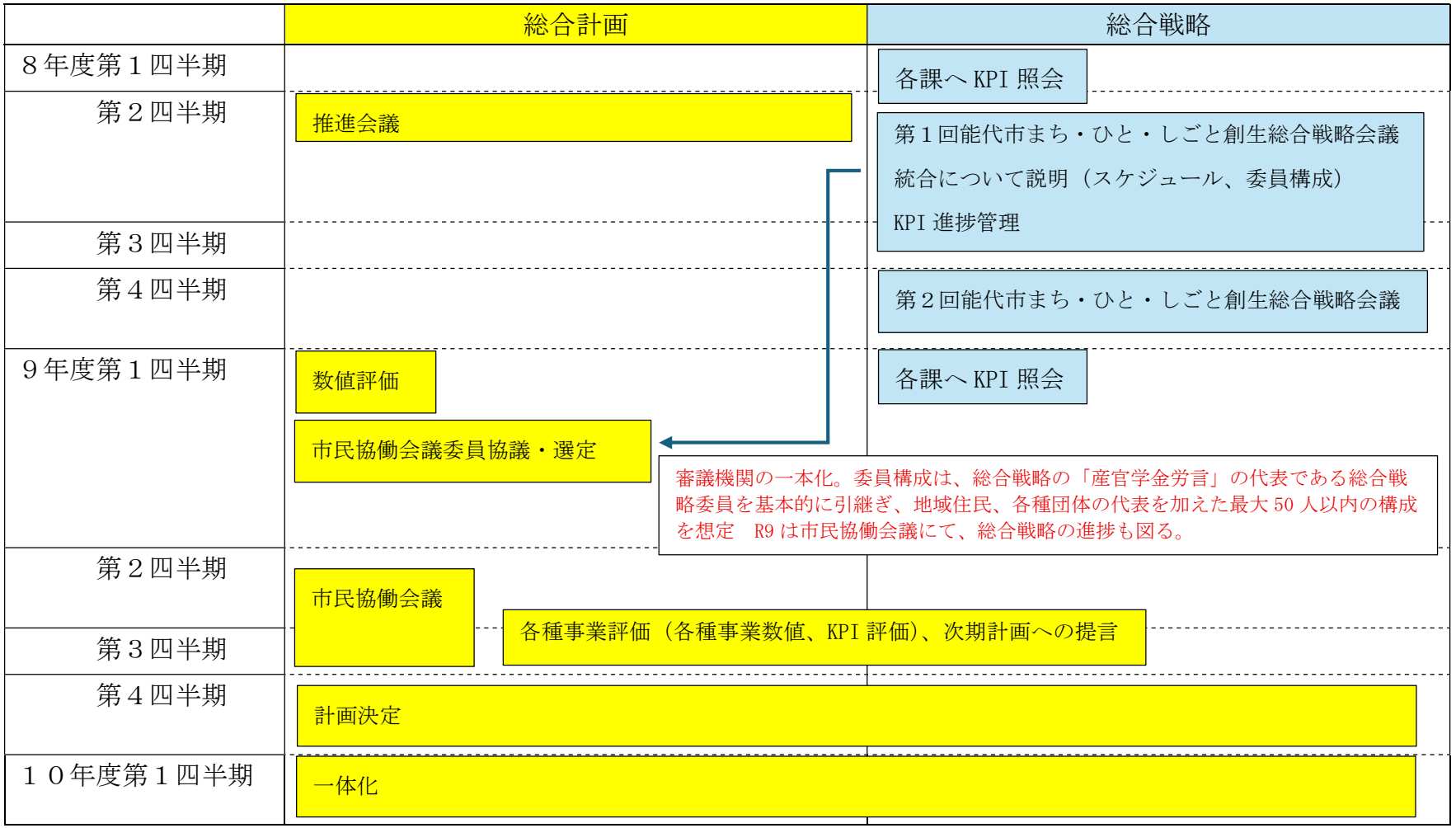
【８年度】


月
（庁内）
（市民参画）
市民参画
市長対話
（議会等）
４月
５月
６月
７月
８月
９月
10 月
11 月
12 月
１月
２月
３月
策定方針の検討
基本的な考え方（策定時期、計画の構成と期間、意見聴取の手法等）
推進会議（策定方針等の協議）
基礎調査の実施
基本構想、基本計画のたたき台検討
若手職員ワークショップ
総合計画デザイン編集等支援事業委託プロポーザル
第４期実施計画担当者説明会
担当者ヒアリング
二役ヒアリング
仮内示
実施計画決定
アンケート印刷・発送
アンケート期間
アンケート集計
結果とりまとめ
各種団体等の意見・提言募集
若者井戸端会議
市長との意見交換会
①市民アンケートの結果を踏まえ、重要度の高い分野等のテーマに絞った市長との意見交換会を行う。
②若者とのカフェミーティングを開催する。
提案説明
提案説明、総務企画委員会
提案説明

【９年度】

月	（庁内）	（市民参画）			（議会等）
		市民参画	市長対話	情報提供	
４月	基本構想、基本計画の一次素案策定	委員の人選 （推薦依頼・公募等）			
５月					
６月					
７月		市民協働会議 （最大７回）			全員協議会
８月	第１期実施計画 担当者説明会		市民の皆さんとミーティング （地域巡回）	第１次素案 アンケート	
９月	基本構想、基本計画の二次素案策定 担当者ヒアリング				
10 月	二役ヒアリング	市長に提言			
11 月	仮内示				全員協議会
12 月					基本構想の議決
１月				素案パブコメ	
２月					
３月	基本計画決定 実施計画決定			広報・HP 掲載公表	計画書配布

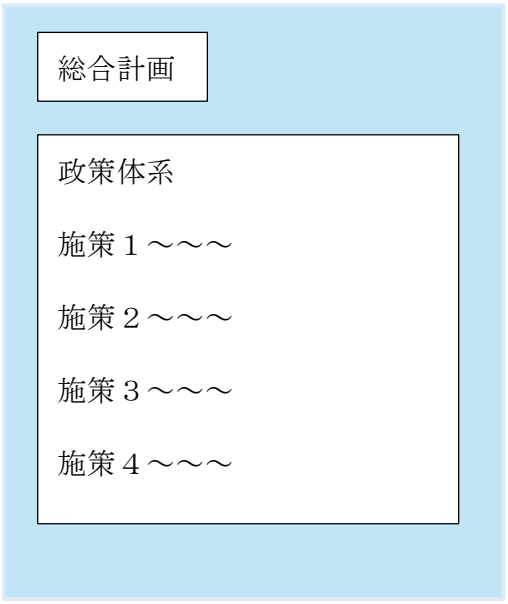
（参考：総合計画と総合戦略の一体化）



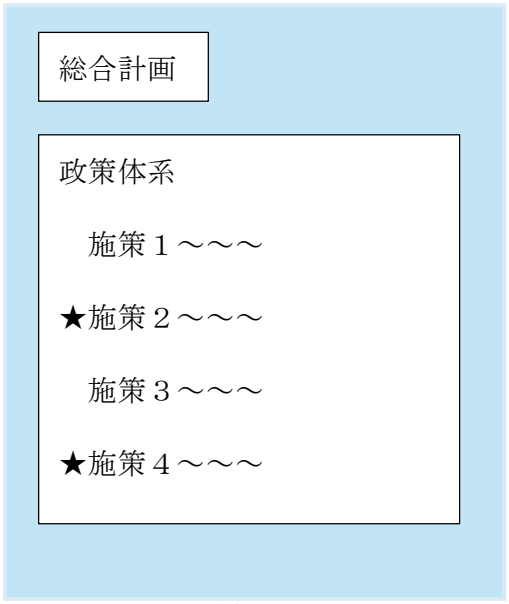
総合計画・総合戦略の一体化の統合イメージ

統合パターン	
①溶け込み型	総合戦略を総合計画に総合計画の将来像、施策・施策体系に組み込む方式
②星付き型	総合計画で整理する施策と総合戦略の関連を記述形式や表形式等で可視化する方式
③特出し型	総合計画の政策体系の一部、または別の政策体系として、総合戦略該当部分を明確に特出しする方式

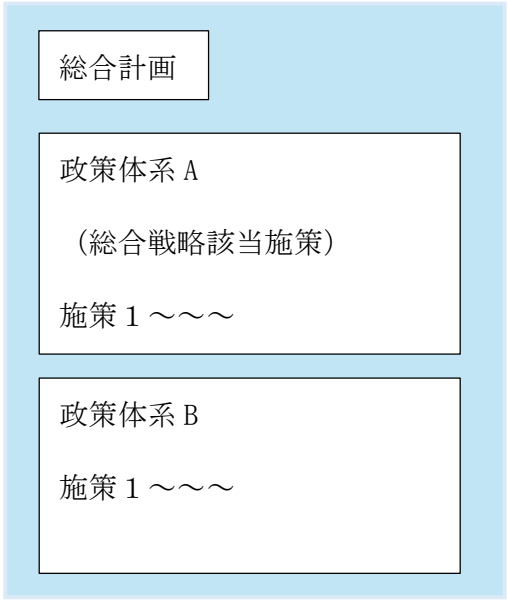
①溶け込み型（参考：秋田県）



②星付き型



③特出し型



秋田のポテンシャルを最大限に引き出し、“秋田の再興”に向けた新たな一歩を踏み出します！

県民の思いを施策に反映しました！

基本理念

寛容・挑戦・安心

目指す姿

新時代に咲き誇る秋田

～県民の夢を育み、県民の希望をかなえる～

この計画では、基本理念のもと、2040年の姿を見据えながら、「新時代に咲き誇る秋田」の実現に向けて、行政分野ごとに体系化された八つの政策を推進し、本県が抱える大きな課題である人口減少問題への対応に重点的に取り組みます。

人口の社会減少数

3,408人［現状値］ ▶ 1,990人以下［2029の目標値］

みんなの声をカタチに



県民意識調査や総合計画策定に向けたアンケート、SNSでのコメント、パブリックコメント等に加え、知事と県民の意見交換会や大学生等とのワークショップにおいて寄せられた県民の思いを施策に反映しました。

あきたの声と夢が集まるアカウント

公式Instagram 秋田県公式

「あきたの未来はあなたの声からはじまる」

たくさんの声が届いています！あなたの声を聞かせてください！

お問い合わせ
秋田県 政策企画部 総合政策課
TEL 018-860-1217
E-mail seisaku@pref.akita.lg.jp

政策1 未来づくり

- 施策1 移住・就職で未来を拓く「あきた暮らし」を実現する
  - 県外からの移住者が増えてほしい
  - 私が30代になったときに子育てしやすい環境になっていてほしい
- 施策2 出会いから子育てまで希望が持てる社会を実現する
- 施策3 誰もが自分らしくいられる魅力ある地域社会を構築する
  - 「秋田にいってみたい」「秋田っていいよね」の言葉がいっぱい出ていたらいいな
  - 多様な人を受け入れられる社会になっていてほしい



政策2 観光・交流

- 施策1 「心が動くあきたの観光」を実現する
  - 秋田の魅力がもっと発信されるべき！
- 施策2 「あきたの美酒・美食」のブランド力と販売力を強化する
  - 秋田の食など、地域資源を県民に再認識してもらうべき
- 施策3 誇りと賑わいあふれる「スポーツ立県あきた」を実現する
  - 気軽にスポーツを観戦できる環境になってはしい
- 施策4 文化芸術が紡ぐ彩り豊かな秋田を創り出す
  - 文化芸術に気軽に触れられる街がいい
- 施策5 暮らしと交流を支える交通ネットワークを構築する
  - 徒歩や公共交通機関で、どこでも行けるようになってはしい



政策3 農林水産

- 施策1 日本の食を支える農業を実現する
  - 農業のDX化・効率化が進んでほしい
  - 漁業従事者がもっと増えてほしい
- 施策2 環境変化に対応した新たな水産業を実現する
- 施策3 森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する
  - 秋田の伝統や生産物の栽培技術が継承されていってほしい
- 施策4 活力あふれる明るい農山漁村を実現する
  - 農林水産業がみんなに誇れる仕事として定着してほしい



政策4 産業

- 施策1 「人への投資」と経営革新により中小企業の経営基盤を強化する
  - 「秋田で働きたい」という感覚が全国で生まれ始めていたらいいな
- 施策2 成長分野への参入とイノベーションの促進により県内企業の挑戦を後押しする
  - 産業が成長してにぎわっているといいな
- 施策3 人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る
  - 若者が就業しやすい環境をつくるべき
  - 若者が魅力を感じる企業の誘致が必要だと思います



凡例

現状値 ▼ 2029の目標値

0歳～14歳人口	出生数	旅行消費額	外国人延べ宿泊者数	農業産出額	林業産出額	漁業産出額	所定内給与額	労働生産性	売上50億円以上の企業数
75,478人 ▼ 64,000人	3,282人 ▼ 3,210人	1,270億円 ▼ 2,384億円	119千人泊 ▼ 331千人泊	2,572億円 ▼ 2,659億円	187億円 ▼ 240億円	30億円 ▼ 32億円	26.5万円 ▼ 30.6万円	第2次産業 9,289千円/人 ▶ 11,189千円/人 第3次産業 7,608千円/人 ▶ 9,163千円/人	132社 ▼ 160社

※減少を抑制する目標

政策5 健康・医療・福祉

- 施策1 持続可能な医療・介護サービス提供体制を構築する
  - 医療サービスが充実していて、子育てがしやすい街に！
- 施策2 誰もが健康的に自分らしく暮らせる社会を実現する
  - 秋田でも医療技術が進歩していてほしい
- 施策3 複雑・多様化する社会課題に対応できる相談・支援体制を整備する
  - 世代問わずみんなが元気で活躍できる秋田になってほしい
  - 「ここにいけば安心」と思える複数の窓口が必要だと思います



政策6 教育・人づくり

- 施策1 全てのこどもの健やかな心身と自ら学ぶ意欲を育てる
  - 一人ひとり、最適な教育が受けられますように
- 施策2 「こどもまんなか社会」を支える環境を整備する
  - 大人が前向きに挑戦している姿をこどもたちに見せることが大切です
- 施策3 誰もが生涯を通じて学び活躍できる環境を構築する
  - 地元大学の魅力アップを図ってほしい
- 施策4 地域社会の発展と産業振興に資する高等教育機関を活性化する
- 施策5 新時代をたくましく生き抜く力を育てる
  - こどもたちが秋田の魅力を理解し、住み続けたいと思ってほしい



政策7 防災・減災・県土強靭化

- 施策1 気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する
  - 交通網がもっと充実してほしい
  - 災害に強く、安心して暮らせる秋田になっていてほしい
- 施策2 社会経済活動を支えるインフラを強化する
  - インフラがきちんと整備されていることはとても重要です
- 施策3 持続可能なインフラマネジメントを実現する
  - 人口減少を踏まえた街づくりを



政策8 環境・くらし

- 施策1 豊かな自然と良好な環境を次世代に継承する
  - クマとのすみ分けが進んでいますように
- 施策2 カーボンニュートラル（ネットゼロ）の実現に向けた地域社会を形成する
  - 再生可能エネルギーの取組の成果を秋田の発展に活用してほしい
- 施策3 犯罪・事故のない誰もが穏やかで安全に暮らせる地域を実現する
  - 犯罪や事故がない街に
- 施策4 快適で質の高い生活環境を実現する
  - 安全・安心な秋田の食をPRしてほしい



医療提供体制が不十分だと感じる人の割合	介護従事者数	健康寿命	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	認知したいじめの解消率	自然災害による死者数	インフラの老朽化に起因する重大事故件数	人の生活圏におけるツキノワグマによる人身被害者数	温室効果ガス排出量	交通事故死者数
27.5% ▼ 19.9%	38,758人 ▼ 38,178人	男性 72.43年 ▶ 74.19年（2028） 女性 75.67年 ▶ 77.34年（2028）	81.7% ▼ 85.0%	88.8% ▼ 100%	0人 ▶ 0人	0件 ▶ 0件	5人 ▶ 0人	2030に向けて着実に削減	33人 ▶ 26人以下

※減少を抑制する目標